

シングルの女性が直面する「介護」

男女共同参画センター横浜
小園 弥生

「男兄弟が2人いるが仕事をしているので、自分が仕事をやめて親の介護をすることになると思う。結婚していて夫の収入が保証されていればいいが、自分はそうではない。自由がない。」(39歳)

「母の介護のとき、正社員で介護休暇のある姉の出産と重なり、介護休暇もない(非正規職の)自分が介護を担った。その大変さを姉には理解してもらえない。」(42歳)

「両親ふたりとも病気で、親と同居する兄がほぼ不在のため、私が毎晩仕事帰りに食事作りに行っている。独身で末っ子。私の人生は介護で終わるのかなあとと思うときがある。以前母の通院で急きょ仕事を休んだら、そのために雇用契約の期間が短くなってしまった。」(42歳)

(2015年12月、当センターで実施した非正規職シングル女性を対象とした調査(注1)のうちのグループインタビューより「親の介護・病気についての悩み」を抜粋)

これらは、現在私たちのセンターで新しく支援に取り組もうとしている「非正規職で働く氷河期世代シングル女性」の声である。

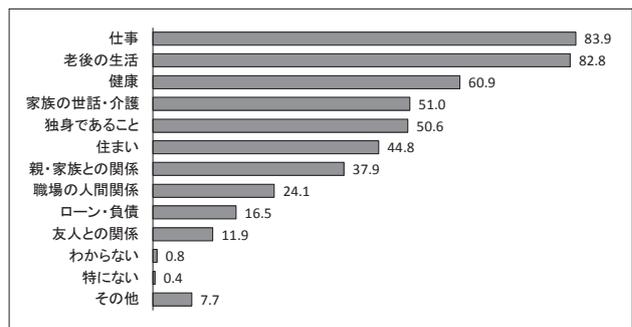
現在、未婚化が進行している。2010年の国勢調査によれば、35～39歳女性の23.1%、同年代の男性では35.6%が未婚であり、生涯未婚率(50歳時点での未婚者の割合)は女性10.6%、男性20.1%となっている。2030年には女性の生涯未婚率は約23%になるだろうと予測されている(国立社会保障・人口問題研究所)。未婚、低収入、不妊などさまざまな事情から子育ては経験しない人が増えるかもしれないが、介護はだれの身にもやってくる。「ダブルケア」は広い意味では、あらゆる世代の男女だれでもが働いて社会に参画しながら同時に、自分自身のそれぞれ制約のある生活条件の中で家族や身の回りの人たちのケアを担うことであろう。

横浜市男女共同参画センター(市内戸塚区・南区・青葉区に3館)では、1980年代の終わりから女性の再就職支援、継続就業支援等に取り組んできた。当時は“子育てと仕事の両立”が女性たちの悩みだったが、それは本来男性も取り組むべき課題だと、今では“イクメン”が推奨されるようになった。次にやってきた課題は“介護と仕事の両立”であった。

2009年、私たちは就労支援が届かないできた女性の対象層として、ひきこもりなどで働くことに困難をかかえる若年シングル無業の女性(“ガールズ”と称した)を設定し、グループ型のしごと準備講座、南区のフォーラム南太田に就労体験「めぐカフェ」を立ち上げ、“ガールズ”支援事業を開始した。その中で、息子ではなく娘であるがゆえに家族の中で介護・介助が必要になったときに彼女たちは働くことよりも介護の人手としての役割を優先

させられており、そのために働く機会を逸していた人がいるという現実をみた。

しかし、家にいる若年女性だけではなく、フルタイムで働いているシングルの壮年女性までもが家族からケア役割を課され、実際に職を辞すまでしている事実は、冒頭にあげた調査を行ってわかったことだ。グラフ(図1)で見ると、じつに2人に1人が現在の悩みや不安として「家族の介護・世話」をあげている。独身の娘は親の介護をするのが当然とされ、そのために職を失うことも少なくない。彼女たちには、主たる稼ぎ手がほかにいるわけではない。派遣社員や契約社員、パートなどで働きながら、税金や保険料も納めて、社会に貢献している人たちである。にもかかわらず、介護休暇など正社員なら享受できる権利をもたないか、不安定雇用ゆえに制度があっても利用しづらい状況が見えてきた。



※有効回答261件。
複数回答で、1人平均4項目を選択した。(ウェブアンケートより)

図1 非正規職シングル女性(35～54歳)現在の悩みや不安

非正規職の壮年男性が低収入で大変な状況であることが昨今、報道されはじめた。しかし、男女で比較すると男性は「大黒柱」という社会通念から非正規から正規職に引き上げられる傾向があるが、「大黒柱はほかにいる」と仮想されているために女性は引き上げられないというデータがある。上記の調査では、35歳から39歳(2015年10月現在)の女性の70%が初職から非正規職に就いており、低収入と雇用不安にさらされていた。彼女たちの親である団塊世代はこれから老いて、ケアが必要になってくるだろう。子の性別、自分の性別は選べない。性別によらず、生計の不安に脅かされることなく家族のケアが担える社会環境としくみづくりが、社会全体の安心・安全のために急務ではないだろうか。

注1 「非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査」。横浜市男女共同参画センターの指定管理者である横浜市男女共同参画推進協会が2015年10月から12月に実施。ウェブアンケートとグループインタビューからなる。2016年3月に調査報告書を発行、協会ウェブサイト上で公開。

多様な主体が関われるテーマとして「ダブルケア」に注目

戸塚区福祉保健センター福祉保健課事業企画担当係長
林 正隆

連携のテーマをどうするか

戸塚区でも、子育て世帯や一人暮らし高齢者の孤立化、老々介護、ダブルケア、生活困窮など地域福祉保健課題は増大しています。さらに、生活習慣や価値観が複雑化・多様化する中で、高齢者や子ども、障害児・者、保健といった従来の枠組ではとらえきれない多様な課題が生じており、行政だけで地域福祉保健施策を進めていくことはできなくなっています。

こうした状況の中で、近年、社会福祉法人や民間企業、大学等の地域貢献活動が活発になってきていることに大きな期待を感じています。一方で、多くの法人や企業、大学等が社会に貢献したいという想いをもちながらも、まだまだ活動に結び付いていない現状も見えてきました。これからの行政には、こうした多様な主体が地域の現状や課題を共有し、連携して解決に取り組んでいくネットワークづくりと、それらが有効に機能するようにコーディネートしていくことが一層求められています。

戸塚区が山積する地域福祉保健課題の中から「ダブルケア」に注目したのは、ダブルケアラーへの支援策の検討が急がれるのはもちろんですが、ダブルケアというテーマが、介護や子育てといった地域福祉保健分野にとどまらず、雇用・就労・働き方、教育、デジタル技術の活用に至るまで、そして、子どもから高齢者、個人、団体、企業まで、非常に「間口」の広いテーマであることが大きな理由です。

ダブルケア研究会との連携 ～ネットワークの“厚み”が増す

ダブルケア支援について検討する場として、市レベルでは、政策局と横浜国立大学（経済学部附属アジア経済社会研究センター）、横浜市男女共同参画推進協会の三者を中心とした「ダブルケア研究会」がありますが、研究会の視点である家族や地域社会、雇用・就労・働き方の視点（介護離職や子育て離職など）、経済・産業の視点（ダブルケア産業の育成、ダブルケアをテーマにしたソーシャルビジネスの育成など）は、区においても重要な視点であると考えています。そこで、地域と密接に関わる区役所として、ダブルケア研究会と可能な範囲で連携していくことにしました。

まず、政策局と日本ユニシス株式会社、横浜信用金庫のダブルケアをテーマとしたプロジェクトのモデル区として、地域データの提供などに協力することとし、区役所と区社会福祉協議会、地域ケアプラザで、区や地域ケアプラザがどのようなデータを持っているのか整理を行い、有効活用できそうなデータなどについて議論を行いました。特に、地域の福祉保健活動の拠点である地域ケ

アプラザには様々なデータが集まっていましたが、実際にデータ提供に向けて整理を始めたところで、いくつか課題が見えてきました。

戸塚区には地域ケアプラザが10館ありますが、各地域ケアプラザが独自の項目でデータを把握していたために、区全体で統一された基準や項目で集計することができませんでした。データの収集項目が統一されていなければ、地域間で比較することができません。このため、このプロジェクトでは残念ながら多くのデータを生かすことができませんでした。しかし、プロジェクトを通じて、ネットワークが多様な主体に広がっていくほど、議論や検討の根拠となるデータをわかりやすく可視化（データビジュアライズ、インフォグラフィックス）し、事業の目的や必要性を共有することが重要であることを改めて認識しました。これらの経験から、地域ケアプラザにおいて、統一された基準で収集すべきデータの洗い出しや、業務報告などとの連動、フィードバックの方法などについて、地域ケアプラザと検討を始めたところです。

さらに、別のプロジェクトとして、医療・介護・障害・子育て支援分野でのウェアラブルデバイスの活用に向けた実証実験にも協力していく予定です。これは、市と包括連携協定を締結しているアクセンチュア株式会社が、ウェアラブルデバイス（身に着けるデジタル端末）を活用し、介護者や事業者の負担軽減や、施設の運営コストの削減等について、実証的に実験を行うものです。戸塚区は、26年度に設立された区内の社会福祉法人のネットワークである「社会福祉法人と地域つながる連絡会」（事務局：戸塚区社会福祉協議会）の協力を得て、区内の社会福祉法人が運営する施設等に情報を提供し、プロジェクトをサポートしていく予定です。

多様な主体が“強み”を発揮できる環境を

今回、ダブルケアに注目したことにより、新たな企業等との連携につながるとともに、データの可視化の有効性や福祉保健分野における様々なデバイスの活用可能性といった新たな視点も得ることができました。データビジュアライズやインフォグラフィックス、ウェアラブルデバイス…と聞くとハードルが高く感じますが、今回のプロジェクトのパートナーのように各分野でノウハウを持ち、そのノウハウを社会貢献として惜しげもなく提供してくれる企業やNPOが数多く存在していることがヨコハマの強みではないかと思います。

これからの行政には、多様な主体が“強み”を発揮できるよう、オープンデータなど環境を整備しコーディネートしていくことが、より一層求められていると思います。

大学が担うダブルケアとオープンイノベーション

東京都市大学 教授
小池 星多

情報の可視化とステークホルダーの相互変容

横浜市都筑区にキャンパスがある東京都市大学小池情報デザイン研究室は、デザインによる地域活性化の研究、実践を行っている。その研究テーマの一つが「情報の可視化のデザイン」である。情報の可視化とは、情報をグラフィックスなどにして見える化するのだが、情報、データをわかりやすく伝えるように変えていくと、その情報にかかわるステークホルダーの情報共有やコミュニケーションも変わり、ステークホルダーも再編成していくという相互変容を巻き起こす。その相互変容がオープンイノベーションを促進すると私は考える。

小池研究室の情報の可視化の手法には、情報の構造や関係性を可視化する「インフォグラフィックス」、数値データを可視化する「データビジュアライゼーション」、ワークショップなどで議論をその場で模造紙とペンでリアルタイムに可視化して合意形成を促す「グラフィックファシリテーション」などがある。2014年度では、横浜市役所政策局政策課（政策支援センター）の協力を得て横浜市のオープンデータの可視化に取り組んだ。市民に横浜市の現状を知ってもらうために、横浜市のオープンデータを使って横浜市の「災害」、「人口減」、「若者の雇用」、「犯罪」、「ゴミ」など問題についてのデータビジュアライゼーションを制作し、横浜ユースフォーラムにおいて受賞した。

ダブルケア関連の研究会やイベントにおける情報の可視化

2015年度では、政策課が進めているダブルケアの様々な研究会やイベントに参加してフィールドワークを行った。研究会やイベントでは、参加者に配布される予定のテキスト資料をインフォグラフィックスにして提供した。図1は、研究会で使用した複数のインフォグラフィックスを一つにまとめたものである。さらに研究会での発表や議論の内容を、小池研究室の学生がグラフィックファシリテーションを行い可視化し、可視化したものを参加者が共有しながらさらに議論を進められるようにした。(写真1)

このようにインフォグラフィックスやグラフィックファシリテーションによって、参加者の情報共有や議論の支援を行った。

大学の情報の可視化と共有の貢献

図2は、2015年度に小池研究室が参加したダブルケア関連の研究会やイベントをフィールドワークした内容を可視化したインフォグラフィックスである。これによると、以下のことがわかる。ダブルケアは、子育てや介護など複数の分野を横断しているため、その関係者も横断的に協働する必要がある。ダブルケアの研究会やイベントには、行政、企業、金融、福祉関係、大学などの様々なステークホルダーが参加していた。しかし、そのイベントの多くは会議型で、それぞれの立場でダブルケアにかかわる活動や要望を発表し合うだけで、すれ違っていたものが多かった。その中で一部のイベントでは、会議型ではなく参加者が同じ立場で問題解決を行うフューチャーセッション的な場が少なからずあった。今後、オープンイノベーションを起こすには、このようなステークホルダーが横断的に協働できるフューチャーセッション的な場を増やすべきである。大学は、このような場に中立な立場で参加し、インフォグラフィックスやグラフィックファシリテーションによる情報の可視化や共有、合意形成を行うことで、ダブルケアやオープンイノベーションに貢献できると考える。



写真1

<インフォグラフィックス制作>

小池研究室4年生 岩崎奨吾 / 白田ありさ / 白川友博 / 新川由理 / 永原拓弥

横浜市のダブルケア問題への取り組みと今後

東京都市大学小池研究室が、横浜市役所のダブルケア政策のフィールドワークを通して、情報共有するための環境づくりや、各団体の連携によるプラットフォームの構築などの課題が見えてきました。ここではダブルケアの活動を進めるために、活動に参加するステークホルダーが共有すべき情報をインフォグラフィックスとして可視化しました。

ダブルケアを取り上げる理由と今後の取り組み



ダブルケア研究会を通しての気づき



プラットフォームの構築

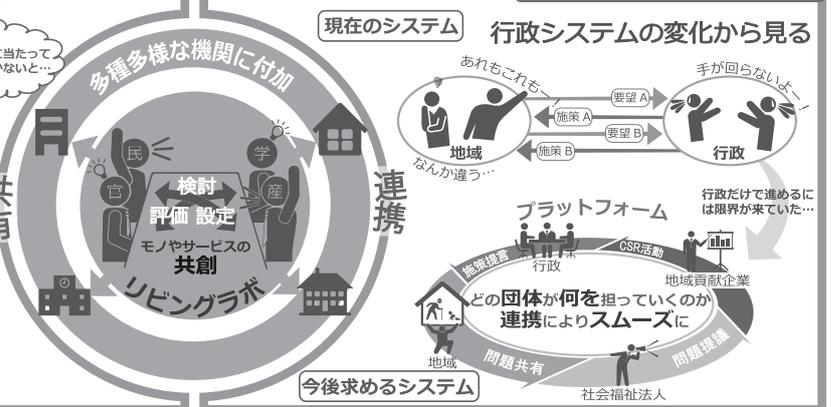


図1 ダブルケアの研究会資料をインフォグラフィックスにしたもの

2015年度 横浜市ダブルケア活動の軌跡

小池研究室は横浜市が行っている「ダブルケア問題」に関するイベントにコミュニティの一員として参加をし、各ステークホルダー同士の関係性をイベントを通して認識することができました。問題解決に繋いでいくには「フューチャーセッション」などのワークショップを通し、対等な立場で問題共有を行えるイベントを今後開催していく必要があるのではないかと考えました。

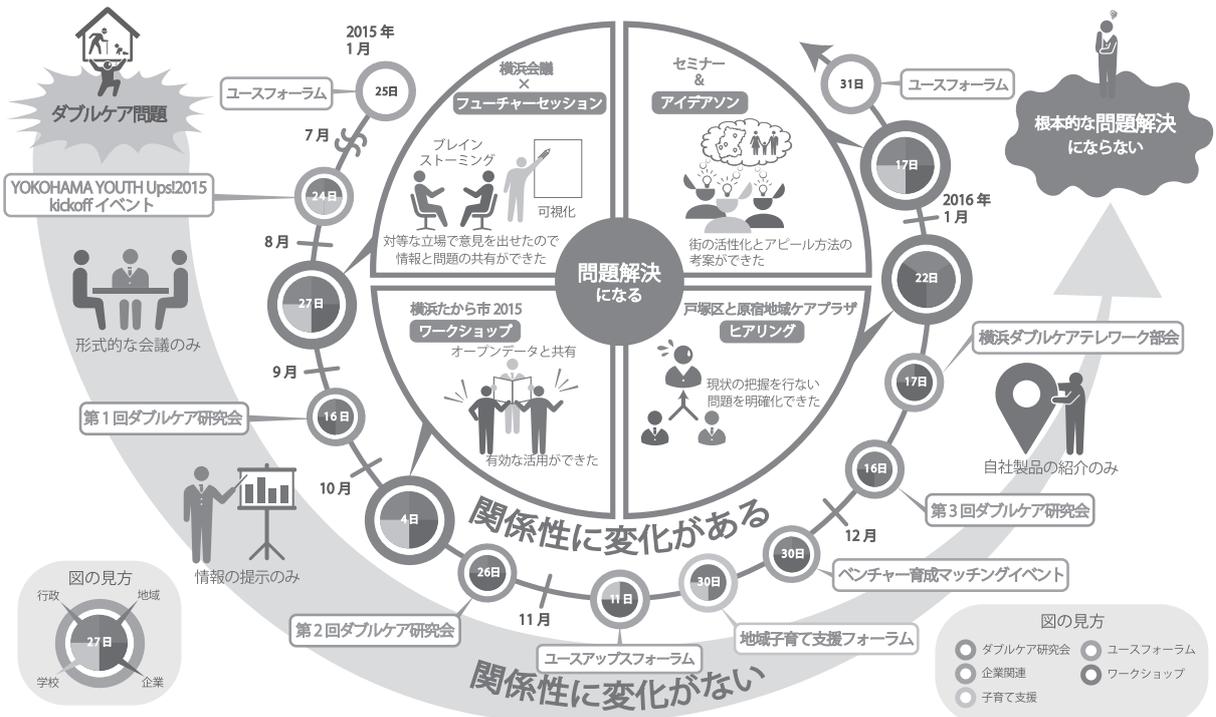


図2 2015年度のダブルケア関連イベントのフィールドワークの結果をインフォグラフィックスにしたもの